

日本への留学を促進する要因に関する研究 －東南アジアからの留学生を事例として－

稲森 岳央（岡山大学グローバル人材育成院）

Research on Factors Promoting Study in Japan:
Cases of International Students from South-East Asia

Takao INAMORI

(Institute of Global Human Resource Development, Okayama University)

要旨

本研究では、東南アジアから留学している留学生 15 人を対象として「なぜ日本に留学したのか?」、半構造化インタビューにより情報を収集した。その結果、(i) 留学生の日本に対するイメージ、(ii) 保護者の日本に対するイメージ、(iii) 奨学金の機会、(iv) 私費留学が可能な学費・生活費レベル、(v) 出身国コミュニティの有無、が重要であることが分かった。これらの情報やイメージの一部は、(1) 留学先での満足度、(2) 日本人との交流機会、(3) 生活のしやすさ、(4) 留学生の日本語レベル、(5) 日本文化に対する理解等によって形成され、口コミやインターネットを通じて強化されることが推測された。よって、上記の項目に着目し、留学生の満足度等を向上させるための環境づくりを支援していくことが、日本留学に対するプラスのイメージを作り、東南アジアからの留学生増につながっていくと考えられた。

Abstract

In this study, international students from Southeast Asia were asked, 'Why did you decide to study in Japan?' and the information was collected through semi-structured interviews. The results showed that (i) international students' image of Japan, (ii) parents' image of Japan, (iii) the availability of scholarships, (iv) affordable tuition fees and living costs, and (v) the existence of a community of people from the country of origin., were found to be important. It was assumed that some of this information and image is formed by the international students' (1) satisfaction with their study destination, (2) opportunities to interact with Japanese people, (3) ease of living in Japan, (4) Japanese language level, (5) understanding of Japanese culture, etc., and is reinforced through word of mouth and the internet. Therefore, supporting the creation of these environments will create a positive image of studying in Japan and increase the number of students from Southeast Asia.

キーワード：日本留学、留学生、東南アジア、ASEAN、促進要因

1. はじめに

日本政府の教育未来創造会議は、2023 年 4 月 27 日、第 6 回会議を開催し、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」（第二次提言）（案）（内閣官房，2023）について、議論を行った。第二次提言（案）では、2033 年までに日本人学生の海外留学を 50 万人という目標を掲げた。一方、外国人留学生の受入れでは、高い志を有する優秀な外国人留学生の戦略的受入を推進し、40 万人という目標が設定された。この提言は、受入留学数だけでなく、外国人留学生の卒業後の定着についても言及されているのが特徴である。受入留学生 40 万人の内訳は大学、専門学校、日本語学校等で 38 万人、高校等で 2 万人となっている。

文部科学省では、留学生受入促進のため、2014 年度から「留学コーディネーター配置事業」（文部科学省，2014）、を東南アジア（ミャンマー）、サブサハラアフリカ（ザンビア）、南西アジア（インド）、ラテンアメリカ（ブラジル）において展開し、我が国の大学の魅力、日本に留学することの意義等を積極的、かつ効果的に伝えていく活動を展開した。2018 年度からは、「日本留学海外拠点連携推進事業」（文部科学省，2018）を実施し、各地域の対象国を拡大し、「留学コーディネーター配置事業」を拡充・発展させ、リクルーティング機能から帰国後のフォローアップまで一貫したオールジャパンの日本留学サポート体制を実現するための活動が実施された。そして、2024 年度から「日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業」（文部科学省，2024）を展開し、在外公館、関係機関、企業との連携を強化し、留学フェアや学校訪問等を通じて、早期からの学生リクルートや帰国後のフォローアップを一体的にする体制強化が行われている。

岡山大学では、上記の 3 事業を受託してきたが、どのような学生が日本留学を希望するのか十分に把握ができていない。これは、留学フェアで行われるアンケート調査等では、ポジティブな回答（例えば、「非常に満足した」、「日本が好きだ」、「留学に行きたい」等）が多く、また、回答者が全て留学するわけではないため、留学希望者像が分からないためである。

留学生が日本留学を志望する動機としては、日本学生支援機構（JASSO）が二年ごとに「私費外国人留学生生活実態調査」としてまとめている。佐藤（2019）は、2007 年から 2017 年までの同報告書を分析し、漢字圏出身学生に「学位取得」を目的とするものが多いのに対し、非漢字圏出身学生は「就職」を目的に留学をする割合が増えているとしている。

留学生の国別割合では、1999 年から 2023 年に至るまで中国人留学生の割合が最も高い（Study in Japan, 2024）。その割合は、年度によっては 6 割を超えている状況にある。このため多くの調査結果は中国人留学生の傾向が強く反映され、東南アジアの学生の志望動機を明らかにすることは困難である。また、特定の国に絞った研究では、多くの留学生を送り出している中国を対象とした事例（李，2015；三好，2019）、過去に多くの留学生を送りだしていた韓国を対象とした事例（松原，2017）、よりよい雇用機会を求めて 2000 年代から留学生数が増加したネパールを対象とした事例（佐藤，2012）、過去 10 年の間に留学生数が大幅

に伸びたベトナムを対象とした事例（野畑，2023）、近年、留学生数を増やしたベトナム、ミャンマー、インドネシア、スリランカを対象とした事例（岡村ら，2019）があるが、東南アジアに特化した研究事例はない。よって、本研究では、東南アジアから実際に留学している学生を対象とし、半構造化インタビューにより、留学促進に影響すると思われる要因を主に調査・分析した。

2. 東南アジアからの留学生の現状

日本における留学生総数の推移を図1に示した。2019年、総留学生数は30万人を超えたが、コロナ禍の影響を受け、2022年には約23万人まで低下した。2023年は約28万人まで回復してきている。

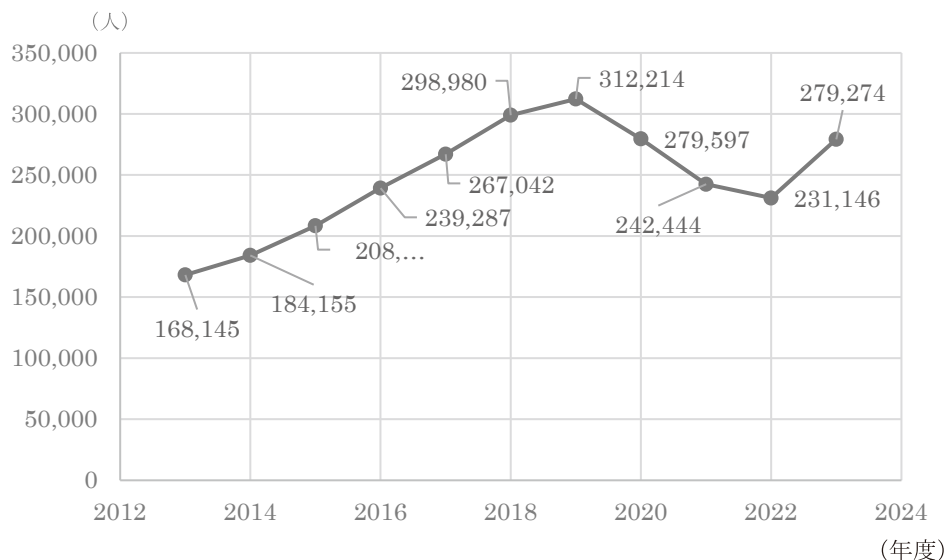


図1. 日本における留学生総数の推移（2012 - 2023 年）

出典）JASSO（2024）2023（令和5）年度外国人留学生在籍状況調査結果

次に留学生を出身地域別に分け、表1に示した。地域別ではアジア地域が最も多く、91%が同地域から留学している。この内、東南アジアからの留学生数は、60,111人（ラオスとブルネイからの留学生数を除く）となっており、その割合は約22%となっている。

最も多く占めるのが中国からの留学生115,493人であり、全体の41.4%を占めた。次にネパール（37,878人、13.6%）、ベトナム（36,339人、13.0%）、韓国（14,946人、5.4%）、ミャンマー（7,773人、2.8%）と続いた。次に、2024年9月時点で公開されている東南アジアからの留学生数関連のデータを表2に示した。人口千人当たりの日本留学生数を見ても、ベトナムとミャンマーが他の東南アジアの国と状況がかなり異なり、日本留学者の割合が高いことが分かる。年齢の中央値が低い国（＝年齢層が若い国）の方が、留学者が多いと考えられるが、日本留学の場合、強い関係性は見られないようである。

表 1. 出身地域別留学生数（2023）

地域名	留学生数 (人)	構成比 (%)
アジア	254,224	91.0
欧州	13,364	4.8
北米	4,667	1.7
アフリカ	2,595	0.9
中南米	2,238	0.8
中東	1,291	0.5
大洋州	883	0.3
その他（無国籍）	12	0.0
合計	279,274	100.0

出典）JASSO（2024）2023（令和 5）年度外国人留学生在籍状況調査結果

表 2. 東南アジアからの出身国（地域）留学生関連データ

国名	留学生数 ^{a)}	全留学生に 占める割合 ^{a)}	人口 (千人) ^{b)}	人口千人当たり 日本留学生数 (人)	年齢の 中央値 ^{c)}
ベトナム	36,339	13.0%	98,859	0.368	33.1
ミャンマー	7,773	2.8%	54,578	0.142	30.8
インドネシア	5,326	1.9%	277,534	0.019	31.5
タイ	3,616	1.3%	71,801	0.050	41.5
マレーシア	2,542	0.9%	34,309	0.074	31.8
フィリピン	2,292	0.8%	117,337	0.020	25.7
カンボジア	590	0.2%	16,945	0.035	27.9
シンガポール	407	0.1%	5,918	0.069	39.4
ラオス	NA	NA	7,634	NA	25.4
ブルネイ	NA	NA	453	NA	32.3

出典) ^{a)} JASSO（2024）2023（令和 5）年度外国人留学生在籍状況調査結果、^{b)} World Bank (2024)、^{c)} CIA（2024）The World Factbook

次に在学段階別の留学生数を図 2 に示した。一番多いカテゴリーは、32.5%を占める日本語教育機関で学ぶ留学生 90,719 人である。日本への留学生数を増加させることを考える際、大学と大学院で学ぶ留学生の割合の合計 48.7%よりも、日本語教育機関と専修学校に在籍する留学生の割合の合計 (49.1%) の方が多い状況については留意する必要がある。つまり、大学と大学院で学ぶ留学生の向上だけでは、40 万人の達成は難しいということである。

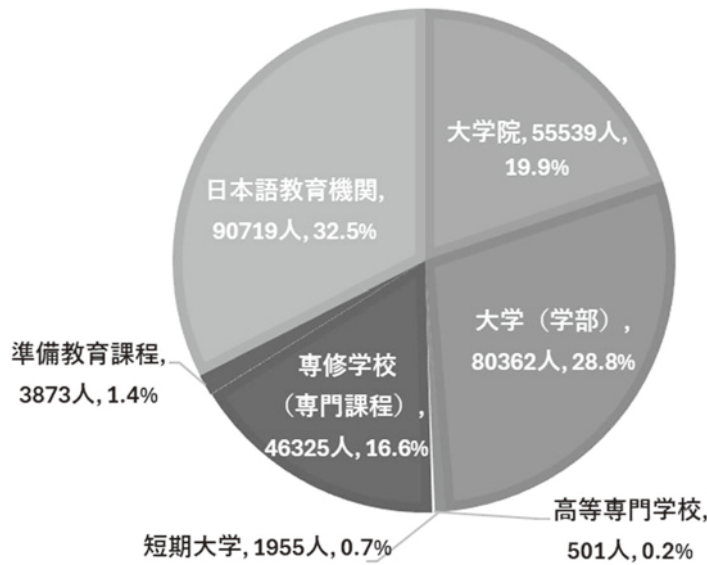


図 2. 在学段階別留学生数（単位：人）（2023）

出典）JASSO（2024）2023（令和 5）年度外国人留学生在籍状況調査結果

3. 東南アジアからの留学生の推移

2019 年度、留学生数は 30 万人を達成した。この増加について、カオ・松川（2019）はベトナムとミャンマーからの私費留学生の増加が影響していると分析している。彼ら私費留学生の特徴は、奨学金に依存せず、半分以上の収入をアルバイト収入で賄っていることである。コロナ禍前後における外国人留学生数の推移については白石（2024）が分析している。

東南アジアにおいて第一位、第二位を占めたベトナム、ミャンマーであるが、コロナ禍後、ミャンマーがコロナ禍前以上に留学生数を伸ばしたのに対し、ベトナムからの留学生数の回復は遅い。白石は、この理由を裏付けるデータの把握はできていないとしているが、関係者への聞き取りによると、ドイツや韓国への留学が増えていることを理由としている。留学先の変化については、追って、UNESCO 等のデータで明らかになると思われる。

一方、筆者の関係者への聞き取りでは、ベトナムの場合、特定技能により在留資格を得て、日本で就労するケースが増えたためだということであった。出入国在留管理庁（2024）の 2023 年末のデータによると、コロナ禍後、右肩上がりに特定技能在留外国人数は増加し、2023 年 12 月の時点で 208,462 人が在留している。その内、ベトナムからの特定技能在留外国人数は、一番多く、110,648 人（53.1%）である。特定技能制度によって在留するインドネシア、フィリピン、中国、ミャンマー等からの人数が増加していることもあり、全体の割合は下がっているものの、総数は 2022 年 12 月末の 77,137 人から、2023 年 12 月末の 110,648 人と 1.43 倍に増加している（図 3）。

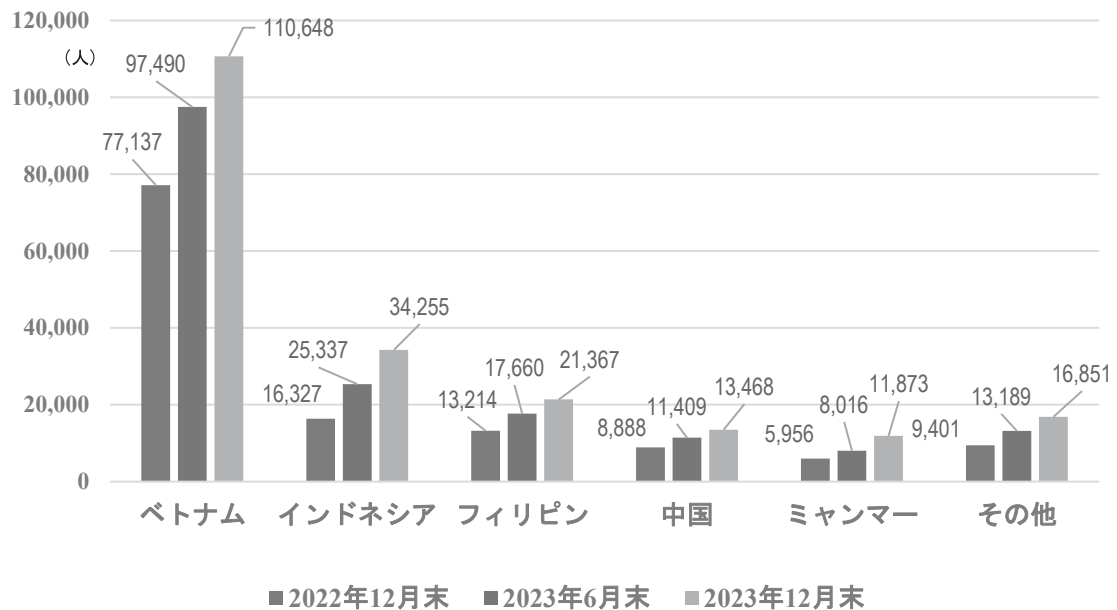


図 3. 国籍・地域別特定技能在留外国人数の推移（上位 5 か国）

出典）出入国在留管理庁（2024）特定技能制度運用状況（2023 年 12 月末）

日本語学校や専門学校への留学事例では、日本語を学び大学に進学したり、専門学校で技術を習得する層と、日本に就労目的で来ている層があるという意見を度々、関係者から耳にする。仕送りや奨学金が十分でない場合、週 28 時間の就労では学費を捻出することは困難（白石，2024）であることから、就労目的の層が、より「出稼ぎ」に集中できる特定技能制度にシフトしていったという関係者の説明は、統計データ上からも解釈が可能であると考えられる。

4. 研究目的と手法

このような背景から、日本語学校におけるベトナム人留学生の動きについて解釈をしたが、大学や大学院における留学生の動きを十分に把握できていない。よって、本研究では、東南アジアからの留学生数を向上させるために、何が彼らを日本留学に導いたのか、促進する要因を明らかにすることとした。調査対象は、岡山大学に在籍している東南アジアからの留学生とし、授業や課外活動に影響がない時間を調整し、半構造化インタビューを 2024 年 7 月から 9 月の間、一人あたり 1 時間程度行った。インタビューを実施したのは、アンケート調査では、「なぜ日本を選択したのか」という理由の把握が困難であると考えたためである。

個人情報保護の観点から、大学から東南アジアからの留学生情報を得ることは難しいため、インタビュー対象は、面識がある留学生と、雪だるま式標本法により紹介してもらった留学生となった。主な質問項目は以下の通りである。

表 3. 主な質問項目

項目	内容
背景	留学開始時期
	過去の日本滞在経験
	日本語の学習経験
	日本は好きか（好きだったか）
	日本に来て嫌な思いをしたことはあるか
留学の決定と手続き	どの国に留学をしたかったのか
	どのように留学情報を集めたのか
	留学情報を収集する際に大変だったこと
	留学先を日本に決めた理由
	入学手続きで大変だったこと
	奨学金はもらっているか
	どのような奨学金か
生活	バイトはしているか
	学費と生活費をどのように賄っているのか
	日本で生活するのに大変だったこと
	大学の授業・研究で大変なこと
	同じ出身国から来ている留学生とのつながりはあるか
	日本に留学してよかったと思うか
	卒業後、どうしたいか

これらの質問項目を用いて、「日本留学を促進した要因は何なのかを明らかにすること」を目的とした。また、日本に留学して大変だったこと、嫌な思いをしたこと等も明らかにすることで、マイナス要因を改善し、促進要因として提言できるようにした。収集した情報の解釈は、筆者が学会、フォーラム、留学フェア等、国内外で収集した関係者からの情報をもとに行った。

インタビューをした学生は、学部生、大学院生を合わせて 15 人であった。東南アジアからの留学生は、国によっては数が少なく、学生を特定することが可能となってしまうため、15 人の内訳、性別、学部、学年等については明確にしないこととした。また、インタビューの際は、教員と学生という関係が、調査に影響を及ぼさないように、インタビューが自発的協力をもとに行われるものであること、インタビューへの対応や回答が成績評価等には一切影響ないこと、収集された情報は厳重に管理されること、分析された情報の公開が留学生のプライバシー保護に反したり、社会的評価や人間関係に対して悪影響がないこと明示し

た英文によるインフォームド・コンセントフォームを作成し、調査について十分に説明し、提供した情報の破棄を依頼することができることも強調した。参考として、現在、岡山大学に在籍している東南アジアからの留学生数を表 4 に示した。

表 4. 岡山大学における東南アジアからの留学生数（2024 年 5 月）

国籍	博士課程	修士課程	学部学生	研究生・その他	計
ベトナム	41	2	18	0	61
インドネシア	36	6	7	1	50
ミャンマー	17	0	16	3	36
マレーシア	0	1	24	0	25
タイ	2	3	4	7	16
ラオス	0	2	2	1	5
フィリピン	1	0	2	1	4
カンボジア	0	0	1	0	1
計	97	14	74	13	198

出典）岡山大学グローバル人材育成院（2024）

本学は、留学生と日本人学生が英語を共通言語として学ぶ学士過程プログラム「グローバル・ディスカバリー・プログラム（Global Discovery Program : GDP）」を設置している。表 4 に示した学部生数 74 人の中には、多く同プログラムに在籍する留学生が含まれており、本インタビューにも多くの GDP 生の参加があった。GDP 生と他の学生の大きな違いは、教授言語が英語であることである。

最後に、本調査は、大学、大学院の留学生を対象としたものであり、留学生の約半分を占める日本語学校や専修学校の留学生の意見を収集したものではないことを強調しておく。

5. 調査結果

サンプル数が少ないため、割合等を出すことに大きな意味はないが、複数の留学生が同様の回答した項目、留学や留学生活に与える影響が大きいと思われる要因を、以下に示した。国籍・地域、所属学部、所属研究科、学年、性別といった情報については、回答者が特定されてしまう可能性もあるため、明確にしないように結果を取りまとめた。

5.1 過去の日本滞在経験

過去に日本に滞在し、良い経験、イメージを持って留学を決意するケースが多かったが、過去に全く滞在経験がないのに、留学を開始するケースも半数以上あった。滞在経験がなく

とも日本留学を選択する要因としては、奨学金が影響していると考えられた。過去に日本に渡航した目的は、海外旅行だけではなく、長期留学、短期留学、知人・親類の訪問の他、日本で生まれ、幼少期を日本で過ごしたというケースもあった。滞在経験があるグループは、この経験を通じて、日本に対してプラスのイメージを持ったと思われる。

5.2 日本語の学習経験

教授言語が日本語であるプログラムに入学するか、英語であるプログラムに入学するかによって、状況は異なるが、渡航前に全く日本語の学習をしないで留学を開始するケースはなかった。出身国の高校で第2外国語として日本語を選択し、学習を開始するケース(2件)、中学から日本に留学し日本語を学習するケース(1件)等を含め、入学前から日本語に興味関心があったと回答する学生が多かった。

5.3 日本は好きか

日本が好きであるかの度合いを示してもらうため、パーセントで回答してもらった結果、80%前後を示す留学生が多かった。日本の便利な公共交通機関、インフラ、生活様式、食べ物、日本文化、心遣い、気候等が、その理由である。一方、注意すべき傾向として、渡航してから月日が経つにつれ、日本のネガティブな側面に気が付き、好感度が下がってしまったと回答するケースが多数あった点があげられる。ネガティブな側面として、言葉の壁、縮まらない日本人との距離、個性が出しにくい集団主義的な文化、働きすぎの組織文化、本音と建て前、言葉で説明してくれないハイコンテキスト文化等、日本人の気質、日本の文化に関係する回答が多かった。日本語が流暢にはなせないことで、沢山のチャンスを失っていると感じている学生が複数いる半面、役場の手続き等で、あまり英語が上手でなくても一生懸命対応してくれたと、日本人の対応をプラスに評価した留学生もいた。

5.4 日本に来て嫌な思いをしたことがあるか

嫌な思いの定義として、差別的な体験を一事例として挙げた。近年、技能実習生の受入機関における差別的な対応が、メディア等で報道されているが、本インタビューに参加した留学生の中には、そのような差別的な経験をしたものはいなかった。上記「5.3 日本は好きか」に示したような文化の違いや日本語がうまく話せないことに起因するストレスを感じている学生は多数いたが、「嫌な思い」という表現をする留学生はいなかった。

5.5 どの国に留学したかったのか

この質問では、経済的な制限を考慮しないで、どこに留学したかったのかを質問した。欧州、アメリカ等の英語圏、シンガポールをあげる留学生が多かったが、最初から日本しか考えていない留学生が半数近くいた。これらの学生は、日本語学習歴が長い、もしくは、過去

に日本とのつながりがある（例：日本で生まれた。高校の時に交換留学で日本に来たことがある。両親のいずれかが日本人等）というケースが多かった。留学先に自国出身者で構成されるコミュニティがあることが重要であるとする留学生が、多く存在した。5.11 の回答と重複する面もあるが、留学生だけでなく保護者も、このコミュニティの存在が重要と考えているケースは多い。

5.6 どのように留学情報を集めたのか

インターネットの検索機能、SNS（特に Facebook）といったオンラインによる情報収集、対面では、知人や日本留学経験がある先生の紹介、JASSO による留学フェア、岡山大学が東南アジアに設立した留学支援のための事務所等を利用して情報を収集といったケースがほとんどであった。細かい情報については知人や知り合いを通じて得るケースが多かった。

5.7 留学情報を収集する際に大変であったこと

日本留学試験(EJU)等を受験して、日本に留学したケースは1件だけであり、その他は、文部科学省奨学金制度による学部や大学院への留学、英語プログラムである GDP への留学であった。EJUを通じて留学したケース(マレーシア国費留学生)は、入学を支援するシステムがあったため、それほど大変ではなかったという回答であった。本学の GDP を含め、多くの回答者が併願した北海道大学、名古屋大学、私立大学では立命館アジア太平洋大学等の英語プログラムを持つ大学は、英語によるホームページ作成を充実させているため、大変であると感じた回答はほぼなかった。逆に、何もわからない状態で日本の大学を調べた場合、Google 翻訳等を利用しても、必要な情報にたどり着くのが難しいと感じている学生が多く存在した。

5.8 留学先を日本に決めた理由

留学先を日本（岡山）に決めた理由は複数あったが、経済的に留学が可能であったこと、治安の良さ、日本に対するプラスのイメージが影響していると思われる。経済的な視点から言えば、奨学金が受給できたこと、もしくは、国立大学の学費、岡山での生活費であれば、留学できると判断したことが理由として挙げられた。治安に関しては、今回のインタビューで7割以上が女子学生であったことも大きく影響していると思われる。留学先決定には、留学生本人だけではなく、留学生の保護者の意見が反映されるケースもあった。具体的には、保護者が北米や欧州においてイスラム恐怖症 (Islamophobia) が広がっていることを懸念し、日本への留学を強く推したというものであった。保護者が日本に留学していたケース、日本に滞在経験があるケース、日系企業で働いていたケース、日系企業と関係する企業で働いていたケース、日本の武道を稽古しているケース等があり、保護者が日本に対してよいイメージを持っていることが日本留学決定に影響していると思われる事例が8割以上あった。

近年、東南アジアのトップ大学の学習および研究環境は大きく改善しているが、ほとんどの回答者は、日本は、東アジア、東南アジアにおいて一番優れた国だという意識を持っており、日本での留学を選択することや、日本語を学ぶことがキャリア形成にプラスに働くと考えていた。例えば、「タイへの留学を考えたが、母親がタイは（レベル的に）ダメだと言った」というケースもあった。

ここで強調すべきことは、これらの回答は「自分が選択できる選択肢の中で一番」ということであり、すべての選択肢の中で一番ということではない。経済的に留学が可能、治安が安定している、地理的に近く出身国に帰国しやすい、保護者の許可が得られるといった条件の中で、日本が一番の選択肢であったということである。

最後に、アニメや漫画という要因がどのくらい留学に影響しているか？ということであるが、日本を好きになる、日本語に興味を持つと行った過程においては、アニメや漫画は大きく影響していると考えられるが、留学においては、アニメや漫画を理由にするケースは、ほぼいなかった。

5.9 入学手続きで大変だったこと

入試に関しては、EJUを受けた1人のみが対象であり、後の事例は入試ではなく書類審査が主となるため、入学手続きについてのみ説明する。入学手続き時の対応は、対応する担当職員の資質がかなり影響していると思われる。GDPの対応については、英語対応ができており、質問に対する返信が速く、非常にSupportiveという意見が多かった。一方、他の部局は、日本語での対応となるため、日本語が得意ではない学生については、ハードルが高かったようである。

本調査に参加した留学生の中には、欧米大学(学部)への留学も試みた留学生も複数いた。彼らによると、応募時に必要となる、応募フォーム、語学スコアの証明書、成績証明書、推薦書等を集めるだけでも、学部入学を目指す10代後半ではかなり負荷が高いらしく、「大変であった」と回答した学生が複数いた。日本の他大学が不合格になった理由について、「時間が足りず推薦書が準備できなかったから」と分析する留学生もいた。

5.10 奨学金をもらっているか

「日本は奨学金をもらえる機会が多い」という発言を留学生からよく耳にするが、今回の調査でもほぼ全員が何らかの奨学金を受け取っていた。特に、日本政府奨学金を受給している学生を選んだわけではないが、インタビューをしていく中で受給が明らかになることが多かった。JASSO(2022)によると、高等教育機関と日本語教育機関を合わせた9,000人の私費留学生を対象とした調査において、約5割が奨学金を受給しているとしている。奨学金を出している団体で最も多いのはJASSOによる学習奨励費、次に民間団体、大学・学校からの奨学金が続いた。英語圏でも奨学金を給付する大学は多いが、これだけ奨学金を受給す

る留学生が多く在籍する国は、世界的に見て少数であると推測する。また、留学の前提条件として、「Full Scholarship が必要であった」と回答する学生も少なからずいた。

一方、日本政府奨学金他、一部の奨学金を除くと、渡航後に奨学金給付が決定するケースがほとんどある。よって、渡航前に奨学金が決定する一部の学生を除けば、「奨学金が受給できなくても、何とか仕送りとアルバイトで留学できる」という状態で留学を決めている学生がほとんどである。この留学費用の低さが、日本留学を推進する要因の一つであると考えられる。

5.11 日本で生活するのに大変だったこと

日本語が話せる学生と、話せない学生で「大変」の質は異なるが、日本語ができない留学生が困るのは、日本語による様々な手続きという回答が多かった。本学では日本人学生のサポートも付けているが、入国時だけでなく、国民年金の手続きなど、様々な場面で大変だと思うようである。あとは、コミュニティのルール、日本の文化、日本人との壁等、具体的な例としてはゴミの出し方等で大変だと感じているという回答が多数あった。これらの問題を抱えた時に、重要なのが自国出身者で形成されるコミュニティであり、多くの留学生がそのコミュニティの情報により、多くの問題を解決しているようである。

一方、イスラム教徒にとって住みやすい大学、街であるかという件については、祈る場所、ハラルフード等に問題を抱えている学生はいなかった。食べ物に関しては、ベトナム人居住者の増加とともにベトナム人による食材店が増え、アジアの食材が購入可能なため、問題がないということである。イスラム圏だけでなく、他の東南アジアの学生も同様の回答をしており、自国の食材がベトナムの食材店で購入できるとのことであった。アパートなどの契約で必要となる保証人に関しては、民間保証会社による保証制度を使用しない場合、大変なようであるが、問題と感じている留学生はほぼいなかった。

5.12 日本に留学生してよかったか

この問いに関してはほぼ全員が、8割以上の満足度を示した。この満足度には、出身国のコミュニティがあるか否か（＝自分の生活をサポートしてくれるグループがあるか否か）が影響しているようである。SNS の発達により欧米に留学した友達と比較して、日本の留学が良かったと判断している事例もあった。自国民によるコミュニティがない、アジア人に優しくない、アルバイトの機会もないという英語圏の留学先に対して、日本は出身国の食材が得られ、差別もなく、母国語で話すことができるコミュニティがあるのでよかったというのが「日本に留学してよかった」というのが満足度の理由である。

日本語のレベルがネイティブレベル、英語のレベルがネイティブレベル、多様な国籍のバックグラウンドを持っている学生に関しては、コミュニティがあっても「特に連絡はしない」という留学生も複数いた。特に英語のレベルが高く、両親のいずれかに欧米のルーツを

持っている留学生の場合、自身の国籍とアイデンティティが異なり、「あえて出身国のコミュニティが多い豪州には行きたくなかった。日本人のコミュニティに浸りたい」という発言もあった。一方、日本語のレベルが高くても、日本のコミュニティとの間に壁を感じ、自国のコミュニティを必要としている留学生も複数いた。

5.13 卒業後、どのようにしたいか

学部学生に関しては、母国に戻って就職することが求められているマレーシアの国費留学生を除き、大学院への進学を考えている学生が多かった。就職に関しては、多くの留学生が、日本での就職を望まないと回答した。これらの学生の日本語のレベルはN2 レベル以下であることが多かった。そして、望まない理由として日本の企業の組織文化が影響していると回答している。

一方、ネイティブ並みの日本語能力を持つ留学生は、日本での就職を望むとのことであった。これは、7年近く日本に滞在しているため、逆に出身国に順応するのが難しいと考えているようである。就職に関し、明確に日本で就職したいと回答したのは、この留学生1人のみであった。インタビューに参加した留学生の中には、政情が不安なミャンマーからの学生が複数含まれているが、彼らは、母国の状況を見極めながら進路を考えているようである。

5.14 日本への留学を促進すると思われる要因

調査から得られた回答の中で、半数（15人中8人）以上が強調した項目を「留学促進に影響を与えると推測される要因」として、表5に示した。

表5. 日本への留学促進に影響を与えると推測される要因

1	留学生本人の日本に対するイメージ
2	保護者の日本に対するイメージ
3	奨学金の機会
4	私費留学が可能な学費・生活費レベル
5	出身国コミュニティの有無
6	留学手続きの容易さ
7	留学先での満足度
8	日本人との交流の頻度
9	生活のしやすさ
10	留学生の日本語レベル
11	日本文化に対する理解

回答は、ポジティブな回答とネガティブな回答を含めてカウントしている。例えば、「9. 留学生の日本語レベル」については、「私は流暢に話せるので問題がないが、話せない留学生は大変だろう。」という回答と「日本語能力が低くコミュニケーションに問題を抱えている」という回答が得られたが、ともに「日本語レベルは重要である」ということを示す回答としてカウントした。

6. 考察

留学を推進する主な要因として、留学生本人の日本に対するイメージ、保護者や両親の日本に対するイメージ、奨学金の有無、私費留学が可能な学費・生活費のレベル、出身国のコミュニティの有無があげられる。これらのイメージや情報を強化するのは、知人、親せきや友人の口コミであると考える。図4は、JASSO（2022）による私費留学生の留学情報の入手方法上位6件である。この図からわかるように、多くの留学生は、留学情報を親類や友人、教員から得ている。そして、インターネットからの情報が続いている。

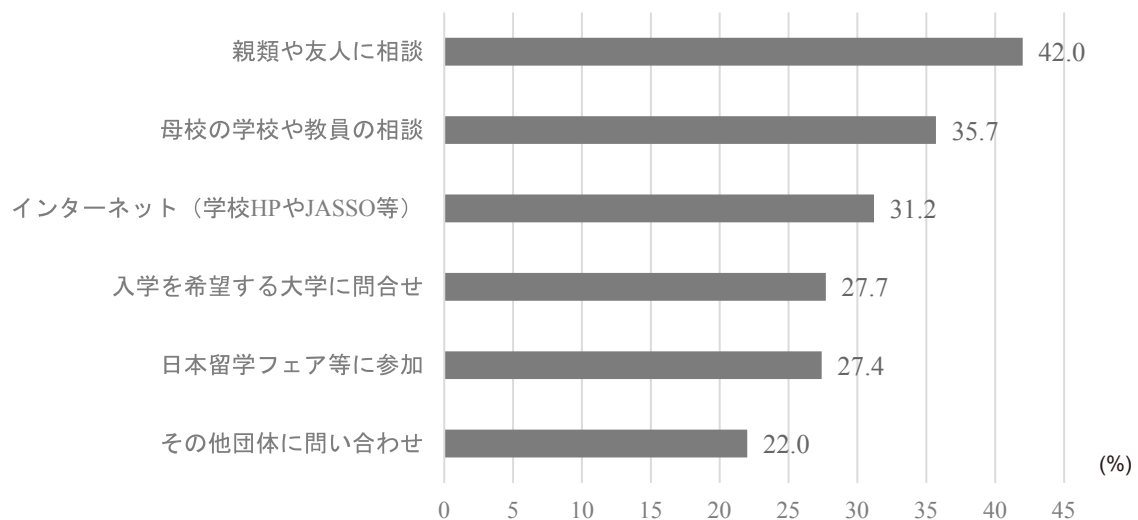


図4. 私費留学生の留学情報の入手方法（複数回答 上位6件）

出典）JASSO（2022）令和3年度私費外国人留学生生活実態調査概要

この口コミ情報のベースとなるのは、留学生が日本で経験した情報であろう。SNSの発達から、留学希望者たちは留学経験者の口コミ情報を対面もしくはSNS等で多く収集している。よって、日本に留学してよかったと思わせるサポート体制、日本人学生との交流、留学生コミュニティによる支援、出身国の食材が手に入る生活環境、信頼できる公共交通機関を支える日本人の気質、心遣い、外国人が差別を感じない社会等を、より多くの留学生が体験し、それを口コミ

で発信してもらおうということが、より多くの留学生に来てもらうためには必要となると考える。この流れを図5に示した。囲み内にリスト化したのは、留学促進のための要因である。

今回のインタビューでは、英語プログラムで学ぶ学生が多く参加した。その結果、日本語力の不足から、日本人学生との壁を感じてしまい、日本留学に対してマイナスのイメージを持つ学生が現れたり、日本への就職や進学をあきらめてしまうケースが多く見られた。就職に関して言えば、日本での就職を考えている留学生は1名であった。このような事例から、英語でプログラムを修了できる場合であっても、日本語学習を積極的に推進し、日本人学生や地域の人々と交流できる場を提供していくことが、日本社会への定着度を高めるために必要であると思われる。

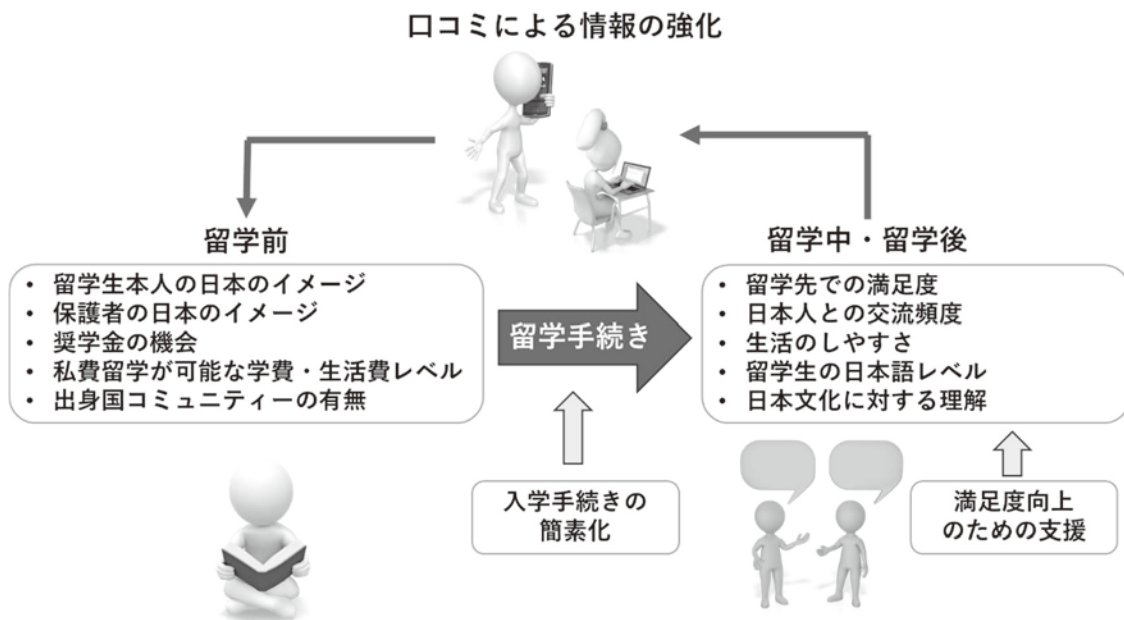


図5 調査結果をベースとした日本留学促進のためのモデル

東南アジアからの留学生15人を対象とした本調査では、留学環境に課題はあるものの日本に対する全体的な印象はよく、全員が日本に留学してよかったと回答している点は、評価ができるであろう。ただ、本調査で見られた、留学後に日本留学に対してマイナスのイメージを持つ傾向（＝日本が好きなレベルが下がってしまう傾向）は、JASSO（2022）の調査結果とは異なっている。JASSOの調査では、中国出身の留学生が44.5%（3,256人）、ベトナム出身の留学生が20.6%（1,505人）と、この二か国で半分以上を占められており、比較に意味があるか検討が必要であるが、JASSOの調査では、留学後も9割以上の留学生が、日本に対して良いイメージを持ち（表6）、半数以上の留学生が日本での就職を希望していた（図6）。

今後、留学生の満足度を高め、多くの留学生に来てもらうためには、受け入れ態勢を改善

し、日本人学生と交流できる場を提供していくことが非常に重要になると考えられる。大学のクラブに入れず「日本の大学を選択したので、多くのチャンスを失ってしまった」と回答した留学生もいた。総務省では、2018年に「外国人材受入れ・共生のための総合的対応策」を取りまとめるなど、多文化共生社会の推進のために様々な試みをしているが、個人のレベルでも、意識を変えていく必要があるであろう。回答した留学生には、「日本人は欧米の留学生と仲良くしたがる傾向がある」、「日本語を学びたいのに英語で話しかけてくる」といった回答もあった。このような状況をつくらないためにも、多文化共生の意識を醸成し、留学生に対して積極的に話しかける、マイノリティーである留学生をサポートする国民性を作り上げることが求められると思われる。

表 6. 留学後の日本人に対する印象

区分	人数	割合 (%)
留学前から良かったが留学と特に変化はない	4,170	57.0
留学前から良かったが留学後さらに良くなった	2,040	27.9
留学前は悪かったが留学後に良くなった	507	6.9
留学前は良かったが留学後に悪くなった	493	6.7
留学前から悪かったが留学後に特に変化はない	73	1.0
留学前から悪かったが留学後さらに悪くなった	38	0.5
計	7,321	100.0

出典) JASSO (2022) 令和3年度私費外国人留学生生活実態調査概要

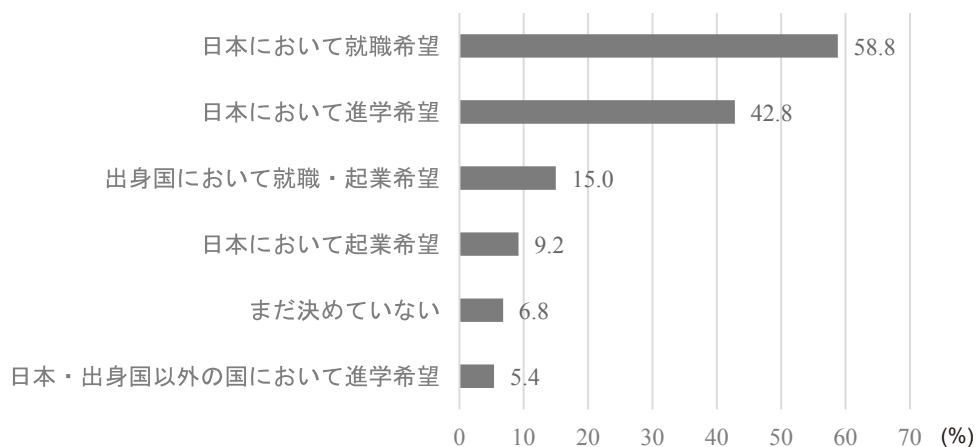


図 6. 卒業後の進路希望（複数回答 上位 6 件）

出典) JASSO (2022) 令和3年度私費外国人留学生生活実態調査概要

また、日本への定着、日本への就職支援をするのであるならば、日本の集団主義的な組織文化を改善していく必要もあるであろう。日本の組織では、留学生の出世が難しい、個性が発揮しにくい、思ったことを発言することが難しい、といった情報が留学生間で共有されているだけでなく、留学生自身のアルバイト等の経験から、身をもって日本の組織文化の難しさを感じているようである。

ただ、本調査で得られた情報ではないが、1990年代、日本の医療系大学院に留学し「日本人の働き方に対する姿勢を学んだ」とプラスに発言した東南アジアからの留学生OBをはじめ、日本の組織文化や働き方に対して、プラス評価をしている留学生OBも多々いる。このことから、日本の組織文化が必ずしも悪いという評価をすることはできないが、少なくとも現在、留学している留学生にとっては、心地良いものではないようである。

7. おわりに

本調査では、東南アジア出身の留学生15人のインタビュー結果を、現在まで得られた質的・量的情報をもとに解釈した。サンプル数からも調査結果を一般化することはできないが、東南アジアからの留学生が「どのようにして日本留学を決めたのか？」傾向を示すことができたのではないかと考える。留学前、留学生たちは日本留学に関するプラスの情報をもとに、「ベストな選択肢は日本」と判断して留学を決意し、留学後は充実した留学生活、満足度の高い留学生活、留学生にとって住みやすい社会であるかといった実体験を口コミ情報として発信し、次の留学生の留学判断に影響を与える。この情報サイクルは、東南アジア以外にも適応できるであろう。

「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ<J-MIRAI>」（第二次提言）（案）では、受入人数だけでなく、日本人学生の派遣数50万人がクローズアップされているが、派遣と受入は大学や社会の国際化の両輪であると考えられる。留学した日本人学生は、留学先において母国語を話さないマイノリティー（＝留学生）の経験をする。この経験をした日本人学生は、日本で学んでいる留学生と自分の海外での経験を重ね、積極的に留学生をサポートするであろう。そして、このような海外の生活を経験した日本人は、多文化共生社会を推進し、留学生にとって満足度が高い高等教育機関の環境、留学生にとって住みやすいまちづくりを支援し、そして、日本就職の定着率を高めていくものだと考える。

留学生は、非常に現実的であり、自分が選べる選択肢の中から、ベストな選択肢として日本を選んで留学しているケースが多いと思われる。東南アジアの留学フェアにおいて、学びたい分野を聞くと、「工学部」、「経営学部」という意見が非常に多い。これは、これらの学部で獲得する知識や経験が所得向上に直接結びつくと考えているからであろう。日本語を学ぶのは、漫画やアニメの影響もあるが、日本語を学ぶことが将来の就職にプラスの影響を与えているからである。

ただ、システム的に日本留学が容易であるかという点、一般的には容易でないケースが多

いと思われる。欧米大学のように申請フォーム、成績表、語学スコア、推薦状をオンラインで提出して終わり、というわけにはいかない。より多くの留学生に日本留学を選択してもらうためには、受験手続、申し込み手続、入学手続といった諸手続を簡素化すること、また、留学生が学びやすいプログラムをデザインしてあげることがあげられる。具体的には、手続のオンライン化の推進は必須となるであろう。豪州の大学では、オンライン申請の後、提出書類がそろっていれば、48 時間以内に合格通知を出す大学も出てきている⁽¹⁾。また、日本の大学院のほぼすべてが研究プログラムであり、指導教員から受入許可をもらえなければ、入学が難しい。一方、特に欧米大学には、指導教員を必要としない講義主体の1年程度で終わる修士課程（**Taught program**）が多々ある。その最も典型的な例が英国であり、多くの留学生が英国で学んでいる。社会科学系の大学院で学ぶ東南アジアからの留学生は、「研究方法について、よく知らないのに研究計画を書き、研究を開始するのは大変だ」と発言していた。これは私見となるが、欧米大学の修士課程のように講義主体の **Taught program** でアカデミックライティングを徹底的に身に着けた上で博士課程に進学し、前半で研究手法や研究倫理を学び、後半で調査研究に進むというシステムのほうが、学生にとってストレスが低く、より効果的であると考ええる。ただ、日本の大学院での学びは、ゼミや研究室を中心としているため、**Taught program** の導入は容易ではないであろう。

本研究では、東南アジアからの留学生から得られた質的情報をもとに、日本留学を推進するための要因を明らかにしたが、上記の受け入れ態勢、手続の簡素化、留学しやすいプログラムデザイン等、改善しなければならない点は多々あり、今後の研究で、これらの課題に対する対応策を明らかにする計画である。

最後に、本研究では、留学生から日本に関するマイナスイメージも多々述べられたが、プラスの面に関する発言も多かった。「治安が良い」、「時間通りに動く公共交通機関」、「心遣い」、「生活が便利」といったことは、一朝一夕に出来上がったものではなく、日本人一人一人の努力の積み重ねによって出来上がった社会資本といえるであろう。よって、海外で実施される留学フェア等においては、大学ランキングやインパクトファクターだけでなく、長年の蓄積によって作り上げられた日本社会もアピールしていくべきだと考える。近年、メディアの情報等から、日本人は経済力や技術力が相対的に低下していると感じている日本人が多いと思われるが、東南アジアの人々、留学生にとっては、日本は現在も「アジアの経済大国であり、ハイテクの国であり、アジアで一番の国」なのである。

謝辞

本研究は JSPS 科研費（23K02505）の助成を受けたものである。

注⁽¹⁾ 豪州の Curtin College では、提出書類がそろっている場合、48 時間以内に Letter of Offer を応募学生に送るとしている。<https://www.curtincollege.edu.au/how-apply/international/application/>

引用文献

- 岡山大学グローバル人材育成院（2024）外国人留学生数（2024 年 5 月 1 日現在）
<https://intl.okayama-u.ac.jp/exchange/data/inbound/>（2023 年 12 月末）（参照 2024 年 9 月 30 日）
- 岡村 郁子・黄 美蘭・竹田 恒大（2019）留学生急増国における日本へのプッシュ要因とプル要因についての検討 - ベトナム、ミャンマー、インドネシア、スリランカを中心に - , 日本学生支援機構ウェブマガジン『留学交流』, 105, 2019 年 12 月号, 15-28.
- カオティキャングェット・松川佳洋（2019）アジアからの外国人留学生の現状と課題 - 東南アジアからの留学生に焦点を当てて - , 日本学生支援機構ウェブマガジン『留学交流』, 99, 2019 年 6 月号, 26-34.
- 佐藤由利子（2012）ネパール人日本留学生の特徴と増加要因の分析 - 送出し圧力が高い国に対する留学生政策についての示唆 - , 留学生教育, 17, 19-28.
- 佐藤由利子（2019）留学生の多様化と留学動機／就職意識の変化. - 2007～2017 年度の私費外国人留学生実態調査結果の分析から - , 日本学生支援機構ウェブマガジン『留学交流』, 96, 2019 年 3 月号, 1-12.
- 出入国在留管理庁（2024）特定技能制度運用状況（2023 年 12 月末）
<https://www.moj.go.jp/isa/content/001424779.pdf>（参照 2024 年 9 月 30 日）
- 白石勝己（2024）コロナ禍の前後における外国人留学生数の推移：国・地域別分析, アジアの友, 558, 2024 年 4-6 月, 18-24.
- 総務省（2023）多文化共生の推進
https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/02gyosei05_03000060.html（参照 2024 年 9 月 30 日）
- 内閣官房（2023）未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）（令和 5 年 4 月 27 日）<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/teigen.html>（参照 2024 年 9 月 30 日）
- 野畑 理佳（2023）ベトナム出身の留学生が専門学校へ進学する理由とは - 留学のプッシュ・プル要因との関連から - , 言語文化教育研究, 21, 133-152.
- 松原 嘉子（2017）韓国の大学生が日本留学を必要とする理由 - 大学の日本語教育の現場から - , 日本学生支援機構ウェブマガジン『留学交流』, 74, 2017 年 5 月号, 44-48.

三好 登（2019）中国人留学生の日本の大学への進学行動に関する研究 - 海外における入試広報効果に着目して - , 大学入試研究ジャーナル, 29, 269-276.

文部科学省（2014）留学コーディネーター配置事業

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1342726.htm（参照 2024 年 9 月 30 日）

文部科学省（2018）日本留学海外拠点連携推進事業

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1405546.htm（参照 2024 年 9 月 30 日）

文部科学省（2024）日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1405547.htm（参照 2024 年 9 月 30 日）

李 敏（2015）中国人留学生の日本留学決定要因に関する研究 - Push-and-Pull モデルに基づいて - , 広島大学 高等教育開発センター 大学論集, 48, 97-112.

CIA（2024）The World Factbook, Median Age Comparison

<https://www.cia.gov/the-world-factbook/field/median-age/country-comparison/>（参照 2024 年 9 月 30 日）

JASSO（2022）令和 3 年度私費外国人留学生生活実態調査概要

https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2023/12/Seikatsu2021.pdf（参照 2024 年 9 月 30 日）

JASSO（2024）2023（令和 5）年度外国人留学生在籍状況調査結果

<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/enrollment/data/2405241100.html>（参照 2024 年 9 月 30 日）

Study in Japan（2024）外国人留学生在籍状況調査

<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/enrollment/>（参照 2024 年 9 月 30 日）

World Bank (2024) Population, total- East Asia & Pacific (2023)

<https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.TOTL?locations=Z4>（参照 2024 年 9 月 30 日）